

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の対策として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施することができる交付金として、国において創設されました。

本市では、令和3年度分の交付対象経費として、約24億円の交付決定を受け、国が示す4つの分野で33の事業を実施したところです。

令和3年度に実施した事業について、実施状況と効果検証の結果を公表いたします。

(1) 交付状況について

交付金の交付限度額及び決算額は以下のとおりです。

区分	交付限度額（千円）
令和3年度第1次（本省繰越分※1）	700,000
令和3年度第2次（補助裏分※2）	194,909
令和3年度（事業者支援分※3）	353,514
令和3年度第3次（補助裏分を含む）	1,882,335
合計	3,130,758

※1 国が用途を決めずに予算を繰越した分

※2 国庫補助事業の地方負担額の算定分

※3 令和3年4月に事業者への支援のために国において創設された特別枠分

区分	決算額（千円）
交付決定額	2,430,758

※交付限度額と決算額（交付決定額）の差額7億円は、国へ繰り越しの手続きを行い、令和4年度の事業に活用しております。

(2) 活用状況について

交付金の活用状況を国が示す4つの分野で整理し、各分野における主な事業内容は以下のとおりです。

なお、事業ごとの実績や評価などは次項以降に掲載しています。

事業区分	事業数	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）
1 感染拡大の防止	16	1,262,669	850,832
2 雇用の維持と事業の継続	10	1,534,578	1,249,945
3 経済活動の回復	5	306,261	306,181
4 強靱な経済構造の構築	2	38,800	23,800
合計	33	3,142,308	2,430,758

事業区分	事業No.	主な事業内容
1 感染拡大の防止	1~16	・大分市抗原検査センターの開設・運営 ・学校や保育所等のトイレ洋式化や自動水栓に係る整備
2 雇用の維持と事業の継続	17~26	・中小・小規模事業者等への店舗家賃や資金繰りを支援
3 経済活動の回復	27~31	・宿泊施設等における感染症対策機器の導入を支援 ・小規模事業者が行う販路開拓や業務効率化の取組を支援
4 強靱な経済構造の構築	32~33	・コワーキングスペース等の施設整備に対する支援

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) 【千円】	臨時交付金 充当額 【千円】	事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
							実績	評価			
1	庁舎等感染症対策事業	①感染拡大の防止	庁舎等における感染拡大を防止するため、紫外線照射装置等を設置する。	22,152	22,152	感染拡大防止用備品購入費18,469千円、消毒作業等業務委託料3,683千円	・紫外線照射装置22台 ・タブレット型表面温度測定カメラ5台 ・消毒作業業務委託8件	庁舎等における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	管財課		1
2	PCRステーション検体採取事業	①感染拡大の防止	城址公園内にPCRステーションを設置しPCR検査に用いる検体を採取する。	28,408	23,537	PCRステーション検査業務委託料23,961千円、コンテナハウス借上料4,447千円	PCR検査件数2,204件、うち陽性398件	医療機関の負担軽減の一助となるとともに、検査体制の拡充により、陽性者の早期発見につながった。	保健総務課		9
3	自動水栓整備事業（児童育成クラブ）	①感染拡大の防止	児童育成クラブにおける感染症対策のため、手洗い場に自動水栓を整備する。	8,312	8,312	工事請負費8,312千円	320箇所整備	児童育成クラブにおける、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	子育て支援課		26
4	自動水栓整備事業（市立保育所・認定子ども園）	①感染拡大の防止	市立保育所・認定子ども園における感染症対策のため、手洗い場に自動水栓を整備する。	32,200	32,199	設計等委託料34千円、工事請負費等32,166千円	・市立保育所221箇所整備 ・市立認定子ども園21箇所整備	市立保育所・認定子ども園における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	保育・幼児教育課		28
5	市立保育所トイレ洋式化等事業	①感染拡大の防止	市立保育所における感染症対策のため、トイレ洋式化事業の一環として、トイレ床の乾式化を実施する。	9,728	9,728	設計等委託料453千円、工事請負費9,275千円	2箇所整備	市立保育所における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	保育・幼児教育課		29
6	市立幼稚園トイレ洋式化等事業	①感染拡大の防止	市立幼稚園における感染症対策のため、トイレの洋式化及び床の乾式化を実施する。	14,599	14,598	設計等委託料980千円、工事請負費13,619千円	・洋式化:1基整備 ・乾式化:2箇所整備	市立幼稚園における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	保育・幼児教育課		31
7	自動水栓整備事業（市立幼稚園）	①感染拡大の防止	市立幼稚園における感染症対策のため、手洗い場に自動水栓を整備する。	7,120	7,120	設計等委託料111千円、工事請負費7,009千円	70箇所整備	市立幼稚園における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	保育・幼児教育課		32
8	自動水栓整備事業（市立小・中学校）	①感染拡大の防止	市立小・中学校における感染症対策のため、手洗い場に自動水栓を整備する。	133,276	130,787	工事請負費133,276千円	3,096箇所(台)整備	市立小・中学校における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	学校施設課		36
9	市立小・中学校トイレ洋式化事業	①感染拡大の防止	市立小・中学校における感染症対策のため、トイレの洋式化等を実施する。	53,499	53,498	工事請負費53,499千円	98基整備	市立小・中学校における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	学校施設課		37
10	新型コロナウイルス検査体制強化事業	①感染拡大の防止	大分市抗原検査センターを設置し、県外から本市への移動者に対し、抗原検査を実施する。	150,000	150,000	感染対策物品消耗品費5,000千円、抗原検査委託料33,860千円、運営業務委託料50,275千円、出張所設営等業務委託料2,205千円、出張所運用業務委託料29,965千円、その他業務委託料6,259千円、ユニットハウス借上ほか借上料22,436千円	令和3年6月末時点検査数30,782件 うち、陽性77件	大分駅前無料の抗原検査所を開設し、県外から大分市内への移動者に対して抗原検査を実施することにより、陽性者の早期発見につながった。	保健総務課		43

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) 【千円】	臨時交付金 充当額 【千円】	事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
							実績	評価			
11	新型コロナウイルス検査体制強化事業（R3.7～9月分）	①感染拡大の防止	大分市抗原検査センターを設置し、県外から本市への来訪者又は帰省者、市内の商店・飲食店等の利用者又は従業員等に対し抗原検査を実施する。	180,000	180,000	運営業務委託料180,000千円	令和3年9月末時点 検査数95,543件 うち、陽性394件	大分駅前の抗原検査所を引き続き開設し、県外から大分市内への移動者や市内の商店・飲食店等の利用者・従業員に対して抗原検査を実施することにより、陽性者の早期発見につながった。	保健総務課		44
12	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	①感染拡大の防止	小中学校における感染拡大を防止するため、消毒液等の感染症対策物品の購入や、校舎消毒等を実施する。	101,667	51,800	・マスク・消毒液等消耗品費53,388千円 ・空気清浄機等備品購入費40,292千円 ・校舎内消毒業務委託料7,987千円	・空気清浄機90台 ・CO2モニター370台 等	小・中学校における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	学校施設課		46
13	新型コロナウイルス検査体制強化事業（R3.10～R4.3月分）	①感染拡大の防止	大分市抗原検査センターを設置し、県外から本市への来訪者又は帰省者、市内の商店・飲食店等の利用者又は従業員等に対し抗原検査を実施する。	433,000	78,393	抗原検査業務委託料246,940千円、運営業務委託料171,668千円、その他業務委託料5,609千円、ユニットバス借上料5,622千円、広告料26千円、駐車場借上料3,135千円	令和4年3月末時点 検査数229,817件 うち、陽性843件	大分駅前の抗原検査所を引き続き開設するほか、さらに市内に2箇所を増設し、検査体制をより強化することにより、陽性者の早期発見につながった。	保健総務課		49
14	初期救急医療体制整備費補助金（年末年始在宅当番医制）	①感染拡大の防止	コロナ禍における年末年始の医療体制の強化するため、日中及び夜間の在宅当番医を拡充する。	22,788	22,788	在宅当番医制を運営する医師会に対する補助金22,788千円	令和3年12月30日～令和4年1月3日の5日間 日中42施設、夜間44施設、発熱患者615人、発熱以外の患者870人、抗原検査件数243件、PCR検査件数146件	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの発熱患者の急増に備え、年末年始の当番医を拡充することで、陽性者の早期発見につながることも、患者の分散化により医療従事者及び来院者の負担軽減を図ることができた。	保健総務課		51
15	新型コロナウイルス感染症対策に係る時間外勤務手当	①感染拡大の防止	新型コロナウイルス感染症対応に係る全庁応援体制を確保する。	60,000	60,000	時間外・休日勤務手当60,000千円	積極的疫学調査等60,000千円	新型コロナウイルス感染症対応に係る全庁応援体制を確保することができた。	人事課		53
16	新型コロナウイルス感染症関連広報経費	①感染拡大の防止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症に関する市民への周知、啓発を行う。	5,920	5,920	広告料5,920千円	新聞広告8回	市民の新型コロナウイルス感染症に関する知識の普及に寄与できた。	広聴広報課		55
17	無料検診事業	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が減少している市民検診の自己負担金500円を無料化し、受診者数の増加を図る。	14,311	14,311	検診委託料14,311千円	市民健診・がん検診の受診者：88,350人	受診者数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復し、生活習慣病やその他の疾病の早期発見・早期治療につながった。	健康課		10
18	新型コロナウイルス感染症対策中小企業利子補給金	②雇用の維持と事業の継続	中小企業者及び個人事業主に対し、利子補給することで資金繰りを支援する。	290,468	28,858	利子補給金290,468千円	利子補給件数2,743件	中小企業者等の資金繰りを支援し、雇用の維持や事業の継続が図られた。	創業経営支援課		17
19	漁業者事業継続支援事業	②雇用の維持と事業の継続	漁船の燃油購入費を補助することで、漁業者を支援し、水産物の流通の維持を図る。	35,323	12,322	補助金35,323千円	給付延べ人数1,839人 燃油使用料870,896ℓ	事業継続が難しい漁業者に対する支援により出漁を促進し、本市の水産物の水揚量の回復を図った。	林業水産課		22
20	スクールサポートスタッフ配置事業（継ぎ足し分）	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施において、学習プリント等の印刷や消毒作業などを教員に代わって行うスクールサポートスタッフを配置する。	59,106	59,106	会計年度任用職員人件費(報酬等)59,106千円※補助の対象とならない継ぎ足し分のみ	スクールサポートスタッフ73名	各学校にスクールサポートスタッフを配置することで、コロナ禍での消毒など教員の負担軽減を図るとともに、教員がより児童生徒への指導等に注力できる体制を整備することができた。	学校教育課		34

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) 【千円】	臨時交付金 充当額 【千円】	事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
							実績	評価			
21	新型コロナウイルス感染症対応事業資金調達基金積立金	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への資金繰りを支援するため、新規借入に対する後年の利子補給金を基金に積み立てる。	200,021	200,000	新型コロナウイルス感染症対応事業資金調達基金積立金200,021千円	R3年度実施決定件数 ・利子補給事業2,659件 ・信用保証料補助事業5件	中小企業者等の資金繰りを支援し、雇用の維持や事業の継続が図られた。	財政課、創業経営支援課、保健総務課、農政課		38
22	中小・小規模事業者店舗家賃支援事業	②雇用の維持と事業の継続	売上が減少している中小・小規模事業者に対し、家賃補助をすることで事業継続を支援する。	500,190	500,190	補助金465,148千円、コールセンター等業務委託料31,759千円、賃借料883千円、広告料1,287千円、通信運搬費436千円、印刷製本費77千円、消耗品費600千円	給付件数4,406件	固定費を補助することにより、経営の危機に直面している中小・小規模事業者の事業継続の一助となった。	商工労政課		41
23	大分市感染予防対策施設改修支援事業費補助金	②雇用の維持と事業の継続	中小規模事業者の飛沫感染防止や社会的距離の確保に係る施設改修等感染症対策への補助を行う。	175,459	175,459	感染予防対策施設改修支援事業費補助金175,459千円	申請件数1,660件 補助額175,459千円	中小規模事業者が行う感染症対策に係る経費を補助し、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	開発建築指導課		42
24	各同業種組合等感染症拡大防止対策支援事業補助金	②雇用の維持と事業の継続	同業種で組織される協会や協同組合、商店街団体等が感染症拡大防止のために抗原検査キット等を購入する場合の経費を補助する。	50,969	50,969	補助金50,969千円	給付件数57件	感染症拡大防止のために抗原検査キット等を購入する場合の経費を補助し、感染防止に寄与することで事業継続の一助となった。	商工労政課		45
25	子育て支援対策臨時交付金 (不妊に悩む方への特定治療支援事業)	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えがみられる不妊治療について、対象者の負担軽減を図るため、医療保険適用外の不妊治療に要する費用の助成や不妊専門相談センターの体制整備を行う。	131,375	131,375	印刷製本費119千円、通信運搬費93千円、助成金131,163千円	・不妊治療、不妊検査、不育症検査の助成件数1,394件 ・不妊・不育相談センターの相談件数840件	子どもを望む夫婦の相談体制を整備するとともに、経済的負担の軽減や希望の実現に向けた支援の充実を図ることができた。	健康課		48
26	指定管理業務委託料	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が減少した指定管理者に対し、必要な支援を行う。	77,356	77,355	指定管理業務委託料77,356千円	コンパルホール外2施設	収入が減少した公共施設の指定管理者に必要な支援を行うことで施設の安定的な運営を確保することができた。	文化振興課等		54
27	小規模事業者競争力強化支援事業補助金	③経済活動の回復	小規模事業者が行う販路開拓や業務効率化の取組に対し補助する。	66,399	66,399	補助金66,399千円	給付件数241件	販路拡大補助や感染症対策機器等設置補助等を行うことにより、事業継続の一助となった。	商工労政課		12
28	商店街活性化事業補助金 (商店街発行プレミアム付商品券券支援事業)	③経済活動の回復	商店街団体が行うプレミアム付商品券の発行に対し補助する。	47,390	47,390	補助金47,390千円	給付件数8件	商店街のプレミアム付商品券発行事業の補助を行うことにより事業継続の一助となった。	商工労政課		14
29	新型コロナウイルス感染症対策機器導入支援補助金	③経済活動の回復	宿泊施設等が感染症対策機器を導入する経費を補助することで、旅行者等施設利用者に対し、安全で安心なサービスの提供を支援する。	130,430	130,430	補助金130,430千円	給付件数494件	感染症対策機器の導入に要する費用の一部を助成することにより、旅行者が安心・安全に市内での滞在や観光を楽しむことができる環境整備が図られた。	観光課		18
30	大分市おもてなしクーポン発行事業	③経済活動の回復	宿泊施設利用者が飲食店等で利用できるクーポンの発行を補助することで、宿泊施設の利用や飲食等による観光消費の促進を図る。	43,262	43,262	発行事業業務委託料43,262千円	利用枚数34,597枚	市内の宿泊施設利用者に、飲食店・小売店等で使用できるクーポン券を発行することで、本市における宿泊施設の利用促進と、飲食等による観光消費の拡大が図られた。	観光課		19

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) 【千円】	臨時交付金 充当額 【千円】	事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
							実績	評価			
31	公共交通継続支援補助金	③経済活動の回復	新型コロナウイルス感染症の影響により営業収入が落ち込んでいる路線バス事業者、タクシー事業者に対する地域公共交通の確保維持を目的とした支援を行う。	18,780	18,700	公共交通継続支援補助金18,780千円	申請台数1,066台 (路線バス203台、タクシー863台) 補助額18,780千円	地域公共交通事業者に対し補助金を交付することにより、市民生活に必要な地域公共交通サービスを確保維持することができた。	都市交通 対策課		24
32	コワーキングスペース等整備事業補助金	④強靱な経済構造の構築	コワーキングスペース等の施設を整備する民間事業者に対し、整備に要する経費を補助することで、コロナ禍においても県外からの企業等の流入の増加やスタートアップ等の促進を図る。	8,800	8,800	補助金8,800千円	補助件数1件	県外ビジネス客の一時滞在に貢献するとともに、スタートアップ支援が図られた。	創業経営 支援課		56
33	地方創生テレワーク推進交付金	④強靱な経済構造の構築	コワーキングスペース等の施設を整備する民間事業者に対し、整備に要する経費を補助することで、コロナ禍においても県外からの企業等の流入の増加やスタートアップ等の促進を図る。	30,000	15,000	補助金30,000千円	補助件数3件	県外ビジネス客の一時滞在に貢献するとともに、スタートアップ支援が図られた。	創業経営 支援課		58
計				3,142,308	2,430,758						